

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	4,591,036	4,486,946	9,141,212
経常利益 (千円)	792,781	866,751	1,550,330
四半期(当期)純利益 (千円)	478,025	530,622	974,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	832,884	869,410	1,474,563
純資産額 (千円)	26,973,595	28,122,879	27,434,129
総資産額 (千円)	34,718,696	35,555,461	35,239,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.99	8.87	16.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.7	79.1	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,612	613,042	2,532,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,833	1,212,910	3,459,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,514	182,086	367,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,538,252	719,254	1,501,207

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	4.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇の影響により、消費マインドの回復に弱さが見られるなど、先行きは不透明な状態が続きました。

このような状況下において、売上高は4,486百万円と前年同四半期に比べ104百万円（2.3%）の減収となり、営業利益は783百万円と前年同四半期に比べ13百万円（1.8%）の増益、経常利益は866百万円と前年同四半期に比べ73百万円（9.3%）の増益、四半期純利益は530百万円と前年同四半期に比べ52百万円（11.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、既存テナントに対してはきめ細かな対応を行うとともに、退店スペースに対しても積極的なリーシング活動を実施し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、墨田区内の大型案件や官公庁案件を落札したことなどから、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,539百万円と前年同四半期に比べ6百万円（0.3%）の増収、セグメント利益は1,244百万円と前年同四半期に比べ43百万円（3.6%）の増益となりました。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行事業では、「シンデレラ」「名探偵コナン 業火の向日葵」「ラブライブ！The School Idol Movie」等の作品が好稼働しましたが、「アナと雪の女王」が記録的大ヒットとなった前年同四半期には及びませんでした。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は身近なレジャーとして引き続きお客様の支持をいただき、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」および「楽天地フットサルコート 調布」とともに昨年の降雪の影響がなくなりましたが、錦糸町地区においては近隣競合店の存在感が高まってきたことなどもあり、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,476百万円と前年同四半期に比べ40百万円（2.7%）の減収、セグメント利益は125百万円と前年同四半期に比べ3百万円（2.5%）の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店は、既存店の売上高が前年割れとなり、本年1月に「エクセルシオールカフェ船橋駅南口店」を閉店したこともあり、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじ販売におきましては、全国的に販売枚数の減少傾向が続いていることを受け、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は470百万円と前年同四半期に比べ69百万円(12.9%)の減収、セグメント利益は32百万円と前年同四半期に比べ14百万円(30.9%)の減益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,555百万円と前連結会計年度末に比べ316百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場の建築工事代金の支払いにより現金及び預金が減少したこと、同工事代金を建設仮勘定に計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,432百万円と前連結会計年度末に比べ372百万円の減少となりました。これは主として、税金の支払いにより未払法人税等およびその他の流動負債(未払消費税)が減少したこと、建設協力金の償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,122百万円と前連結会計年度末に比べ688百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、719百万円と前連結会計年度末に比べ、781百万円(52.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は613百万円(前年同四半期は1,071百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、未払消費税等が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,212百万円(前年同四半期は146百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産を取得したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は182百万円(前年同四半期は182百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,836	18.18
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,593	17.81
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,937	2.97
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	616	0.95
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	442	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	409	0.63
計		35,629	54.72

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,277千株(8.10%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,417,000	59,417	注1
単元未満株式	普通株式 418,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式150株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,277,000		5,277,000	8.10
計		5,277,000		5,277,000	8.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,396	655,442
売掛金	227,797	231,599
有価証券	100,000	100,000
その他	200,168	240,475
貸倒引当金	160	51
流動資産合計	1,965,201	1,227,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,216,599	14,775,460
土地	5,653,575	5,653,575
建設仮勘定	5,504,469	6,519,372
その他(純額)	207,209	212,733
有形固定資産合計	26,581,853	27,161,140
無形固定資産		
	302,407	318,392
投資その他の資産		
投資有価証券	5,686,113	6,162,099
その他	703,791	686,361
投資その他の資産合計	6,389,904	6,848,461
固定資産合計	33,274,165	34,327,994
資産合計	35,239,366	35,555,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,888	334,957
未払法人税等	419,384	334,739
賞与引当金	43,849	44,045
その他	1,558,555	1,286,734
流動負債合計	2,344,676	2,000,475
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,415	94,413
退職給付に係る負債	589,243	567,475
資産除去債務	513,949	524,210
受入保証金	3,807,598	3,724,883
その他	465,355	521,124
固定負債合計	5,460,560	5,432,106
負債合計	7,805,237	7,432,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,658,953	22,010,063
自己株式	1,981,213	1,982,362
株主資本合計	26,102,312	26,452,274
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,331,817	1,670,605
その他の包括利益累計額合計	1,331,817	1,670,605
純資産合計	27,434,129	28,122,879
負債純資産合計	35,239,366	35,555,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	4,591,036	4,486,946
売上原価	3,242,319	3,099,737
売上総利益	1,348,716	1,387,208
一般管理費	578,683	603,391
営業利益	770,033	783,817
営業外収益		
受取利息	681	320
受取配当金	22,227	29,393
持分法による投資利益	32,838	79,108
投資有価証券売却益	13,292	
その他	7,738	6,834
営業外収益合計	76,779	115,656
営業外費用		
支払利息	26,152	21,391
固定資産除却損	14,984	7,864
その他	12,893	3,465
営業外費用合計	54,030	32,721
経常利益	792,781	866,751
税金等調整前四半期純利益	792,781	866,751
法人税等	314,755	336,129
少数株主損益調整前四半期純利益	478,025	530,622
四半期純利益	478,025	530,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,025	530,622
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	354,858	338,787
その他の包括利益合計	354,858	338,787
四半期包括利益	832,884	869,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,884	869,410
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,781	866,751
減価償却費	580,085	531,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,028	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		21,768
環境対策引当金の増減額(は減少)	100,000	
受取利息及び受取配当金	22,909	29,713
支払利息	26,152	21,391
持分法による投資損益(は益)	32,838	79,108
有形固定資産除却損	14,984	7,864
投資有価証券売却損益(は益)	13,292	
売上債権の増減額(は増加)	11,849	3,802
たな卸資産の増減額(は増加)	2,815	7,628
仕入債務の増減額(は減少)	8,475	12,068
未払消費税等の増減額(は減少)	79,234	143,433
未払費用の増減額(は減少)	17,126	57,993
未払金の増減額(は減少)	5,542	857
その他	23,813	93,488
小計	1,329,556	1,002,008
利息及び配当金の受取額	22,909	29,714
利息の支払額	7,000	5,600
法人税等の支払額	273,853	413,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,612	613,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,334	1,101,828
資産除去債務の履行による支出	6,627	
投資有価証券の売却による収入	24,436	
受入保証金の増加による収入	11,110	10,008
受入保証金の償還による支出	74,000	88,955
その他	10,419	32,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,833	1,212,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,268	2,268
自己株式の取得による支出	1,271	1,148
配当金の支払額	178,974	178,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,514	182,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	742,264	781,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,987	1,501,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,538,252	719,254

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
人件費	411,969千円	421,028千円
うち賞与引当金繰入額	24,449千円	23,839千円
うち役員賞与引当金繰入額	12,050千円	13,500千円
うち退職給付引当金繰入額	24,828千円	
うち退職給付費用		23,080千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	11,117千円	11,898千円
減価償却費	14,048千円	12,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金	2,510,822千円	655,442千円
有価証券	1,063,618千円	100,000千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,188千円	36,188千円
現金及び現金同等物	3,538,252千円	719,254千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	179,505	3.00	平成27年7月31日	平成27年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,141	1,517,431	540,463	4,591,036		4,591,036
セグメント間の内部 売上高または振替高	218,317	1,044	356	219,719	219,719	
計	2,751,458	1,518,476	540,820	4,810,755	219,719	4,591,036
セグメント利益	1,201,574	122,045	46,485	1,370,105	600,071	770,033

(注) 1. セグメント利益の調整額 600,071千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 578,683千円、セグメント間取引消去 21,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,539,600	1,476,558	470,786	4,486,946		4,486,946
セグメント間の内部 売上高または振替高	195,713	990	368	197,072	197,072	
計	2,735,314	1,477,549	471,155	4,684,018	197,072	4,486,946
セグメント利益	1,244,653	125,096	32,114	1,401,864	618,047	783,817

(注) 1. セグメント利益の調整額 618,047千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 603,391千円、セグメント間取引消去 14,655千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.99円	8.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	478,025	530,622
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	478,025	530,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,842,315	59,835,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成27年9月9日開催の取締役会において、進行中の浅草再開発事業に関して、下記のとおり設備投資額の増額を決議いたしました。

1. 設備投資の目的および金額

建設中の「東京楽天地浅草ビル」につきましては、従来総投資予定額を10,000百万円としてまいりましたが、昨今の建設資材の高騰などを受け、投資額を3,000百万円増額するものであります。この結果、新たな総投資予定額は13,000百万円となります。

2. 開業時期 平成27年12月17日(予定)

3. その他

建設工事費の支払いは、これまで自己資金を充当してまいりましたが、竣工時に支払う金額の不足分につきましては、金融機関からの借入れによる調達を予定いたしております。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 決議年月日 | 平成27年9月9日 |
| 2. 中間配当の総額 | 179,505千円 |
| 3. 1株当たりの金額 | 3円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。